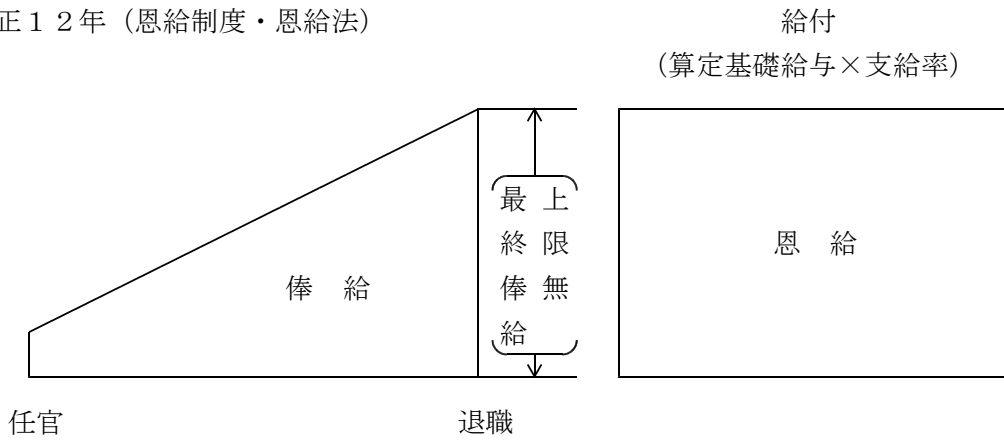


国家公務員（官吏）の恩給・年金及び退職手当の変遷

恩給・年金

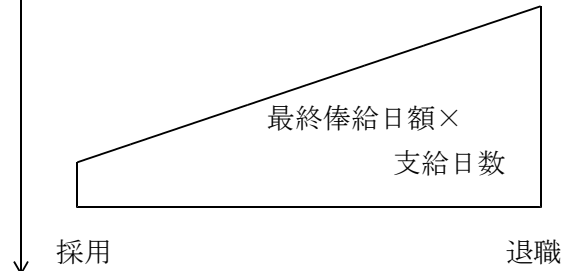
退職手当

大正12年（恩給制度・恩給法）

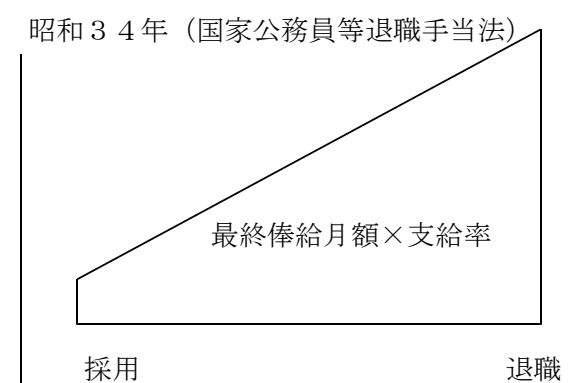


【例】勤続35年の支給率 68/150
 17年：退職時点の俸給の50/150
 17年超1年につき1/150を加算（40年限度）

昭和25年（国家公務員等に対する退職手当の臨時措置に関する法律）



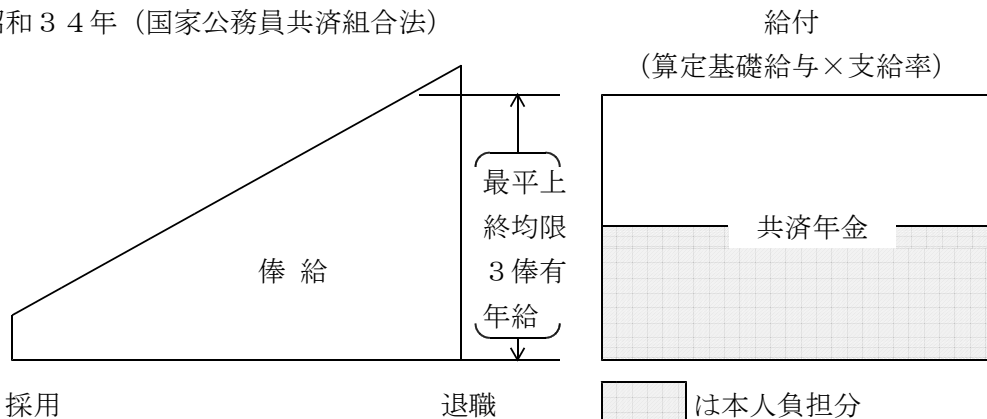
昭和28年（国家公務員等退職手当暫定措置法）



昭和34年（国家公務員等退職手当法）

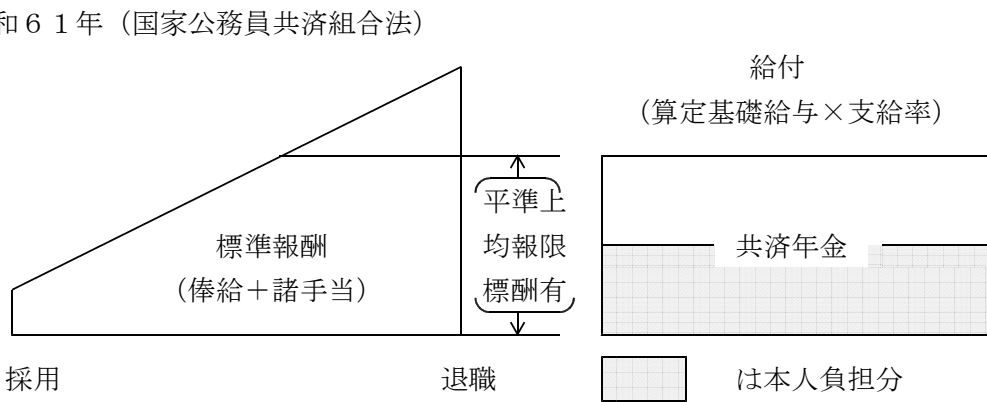
【例】勤続35年の支給率
 自己都合 48.125
 定年・勸奨 57.75

昭和34年（国家公務員共済組合法）



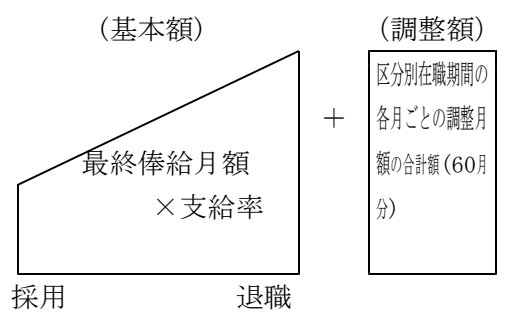
【例】勤続35年の支給率 62.5%
 20年：算定基礎給与の40%
 20年超1年につき1.5/100を加算
 最高40年（算定基礎給与の70%限度）
 ※算定基礎給与は昭和49年に最終1年平均俸給に改正

昭和61年（国家公務員共済組合法）



【例】勤続35年の支給率 31.5%（うち職域加算額5.25%）
 1階部分として 基礎年金（約80万円）支給
 ※算定基礎給与：平均標準報酬（俸給+諸手当）に改正
 厚年相当部分：平均標準報酬×7.5/1000×420月
 職域加算額：平均標準報酬×1.5/1000×420月
 （注）平成18年3月現在 標準報酬（上限）62万円
 ※計算式は従前額保障の額

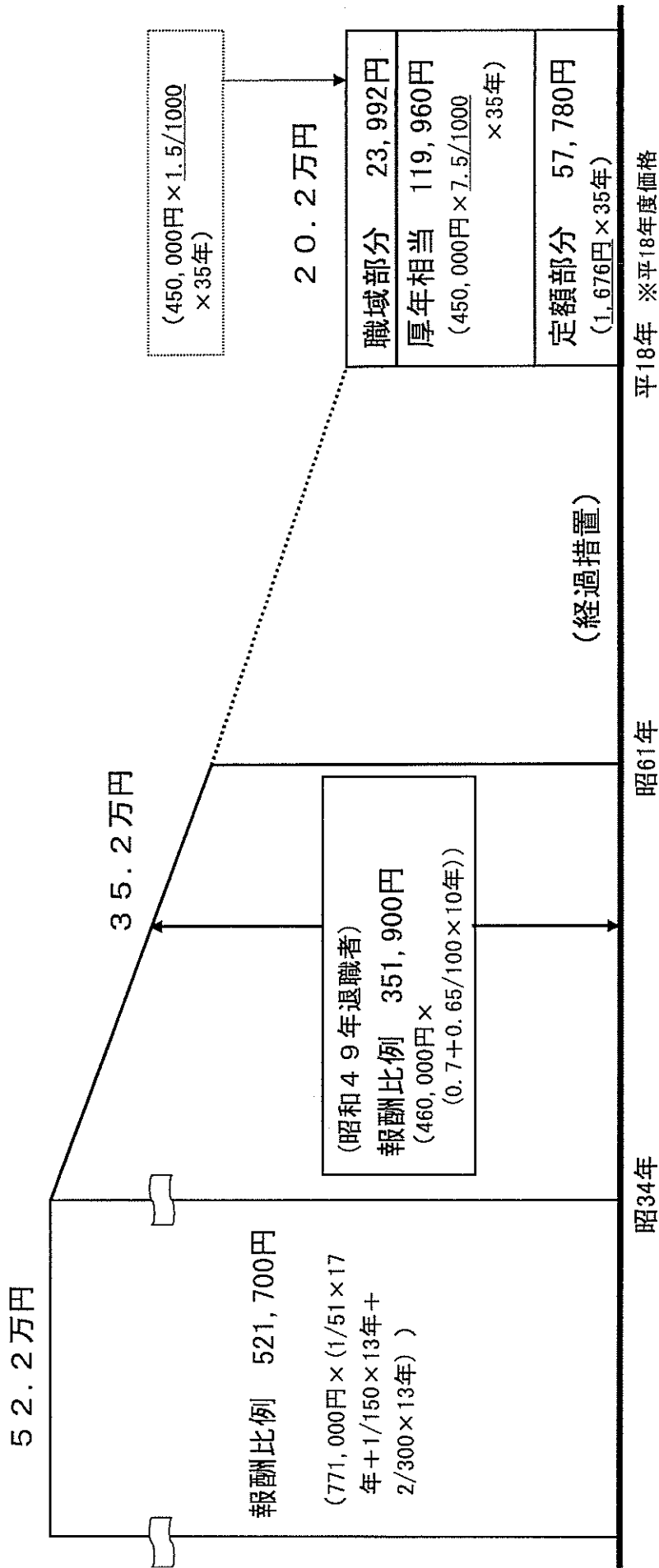
（昭和62年 国家公務員退職手当法）
 （平成18年度以降）



【例】勤続35年で5Gの支給率
 自己都合 47.5 + 150万円
 定年・勸奨 59.28 + 150万円

国家公務員の給付額

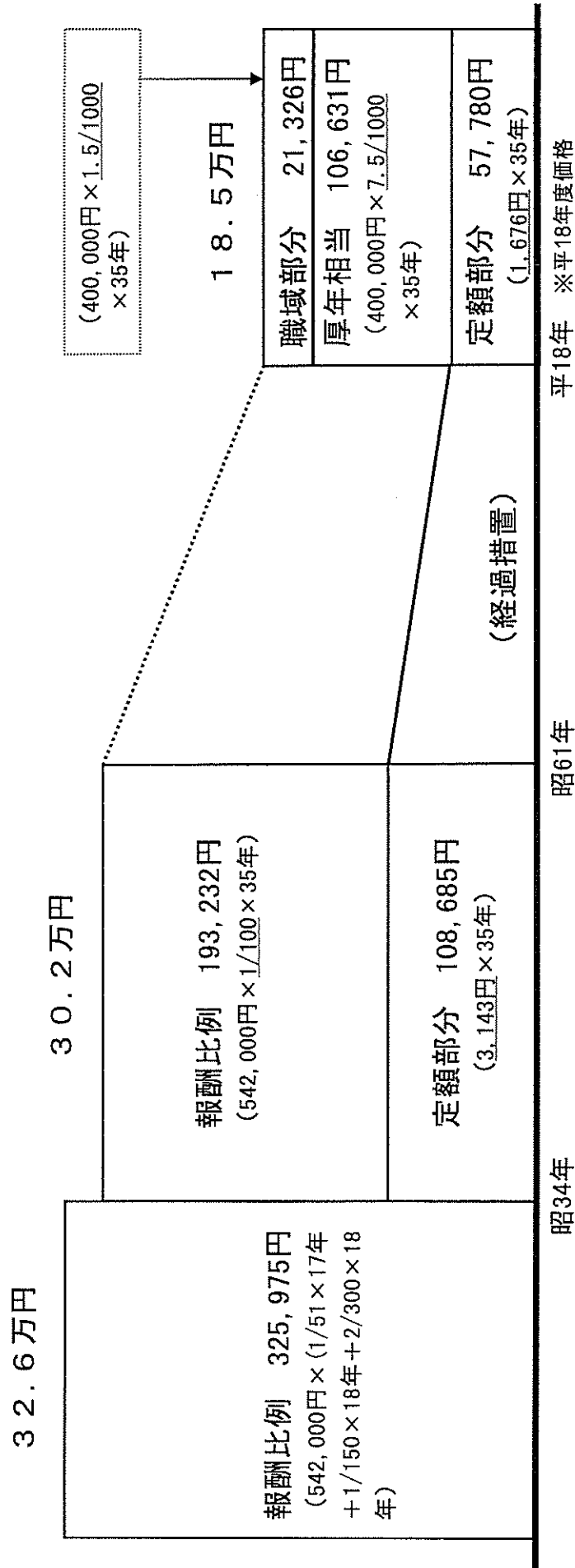
次官・局長クラス[在職期間35年、平均標準報酬月額45万円、最終俸給月額99.2万円]のケース



- (注) 1. 昭和60年改正により職域部分を設けた際、昭和61年前に裁定された年金額の10/110を職域相当部分とみなしている。
 2. 昭和60年度までに退職した人の共済年金額は、一般方式(報酬比例のみ)と通年方式(定額+報酬比例)の高い方を支給。最終俸給が高い人は、一般方式の方が高くなり、上記ケースは一般方式が高くなっている。なお、昭和61年度から一般方式を廃止し、通年方式によることとされたため、その経過措置として、昭和60年度の年金額(スライドなし)が従前額保障されている。
 3. 配偶者は、考慮していない。
 4. 平均標準報酬月額及び最終俸給額は、平成6年価格である。
 5. 恩給時代に退職した局長クラスの額は、在職30年で計算している。

国家公務員の給付額

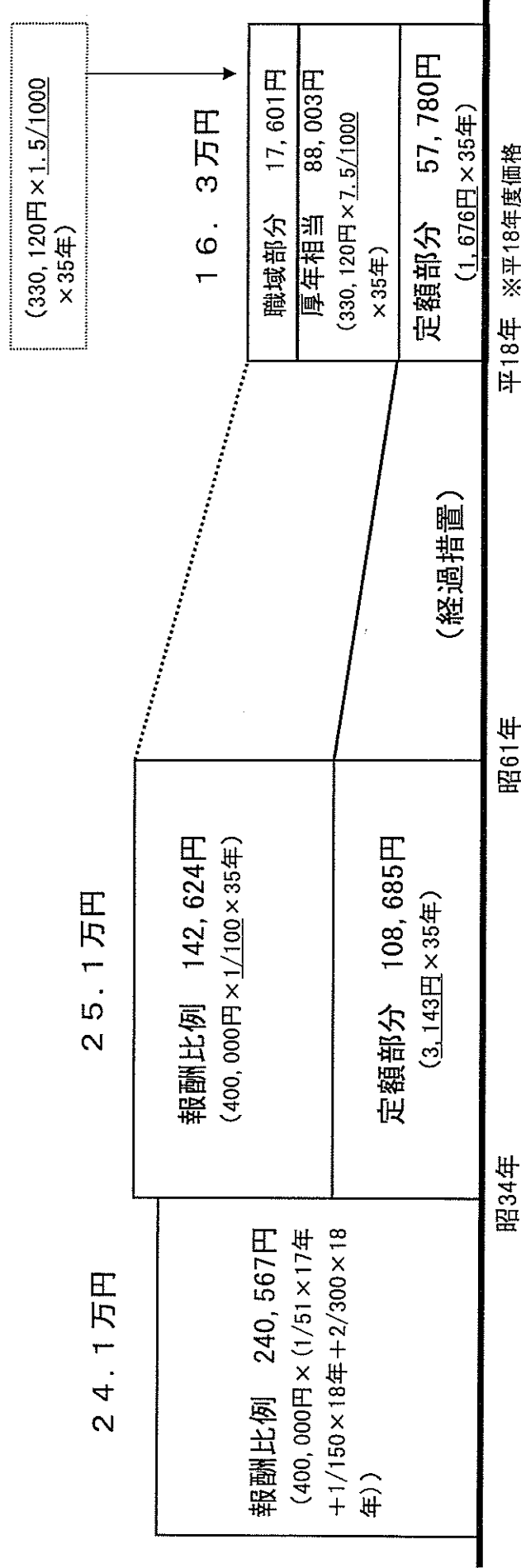
課長クラス[在職期間35年、平均標準報酬月額40万円、最終俸給月額54.2万円のケース]



- (注) 1. 昭和60年改正により職域部分を設けた際、昭和61年前に裁定された年金額の10/110を職域相当部分とみなしている。
 2. 昭和60年度までに退職した人の共済年金額は、一般方式(報酬比例のみ)と通年方式(定額+報酬比例)の高い方を支給。最終俸給が高い人は、一般方式の方が高くなるが、上記ケースは通年方式が高くなっている。なお、昭和61年度以降、一般方式は経過措置を設けて廃止されている。
 3. 配偶者は、考慮していない。
 4. 平均標準報酬月額及び最終俸給年額は、平成6年価格である。

国家公務員の給付額

課長補佐クラス〔在職期間35年、平均標準報酬月額33万円、最終俸給月額40万円のケース〕



- (注) 1. 昭和60年改正により職域部分を設けた際、昭和61年前に裁定された年金額の10/110を職域相当部分とみなしている。
 2. 昭和60年度までに退職した人の共済年金額は、一般方式(報酬比例のみ)と通年方式(定額+報酬比例)の高い方を支給。最終俸給が高い人は、一般方式の方が高くなるが、上記ケースは通年方式が高くなっている。なお、昭和61年度以降、一般方式は経過措置を設けて廃止されている。
 3. 配偶者は、考慮していない。
 4. 平均標準報酬月額及び最終俸給年額は、平成6年価格である。